

4. (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4. (5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

2. 確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理－基準書第87号、88号、106号及び132号(改)の改訂」を発行しました。基準書第158号は、年金資産の公正価値及び給付債務の測定日を年度末貸借対照表日とすることを要求しており、当社は当基準書を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用に係る会計処理については、当連結会計年度末に実施する予定としております。

4. (6) セグメント情報

1. 所在地別セグメント情報

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第3四半期累計 (2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	304,155	100.0	237,470	100.0	△ 66,685	△ 21.9
	営業利益(△損失)	40,015	13.2	△ 14,467	△ 6.1	△ 54,482	-
米州	売上高	82,256	100.0	68,766	100.0	△ 13,490	△ 16.4
	営業利益	8,237	10.0	7,185	10.4	△ 1,052	△ 12.8
欧州	売上高	43,097	100.0	66,123	100.0	23,026	53.4
	営業利益(△損失)	△ 5,018	△ 11.6	△ 5,304	△ 8.0	△ 286	-
アジア他	売上高	482,911	100.0	445,729	100.0	△ 37,182	△ 7.7
	営業利益	30,729	6.4	21,816	4.9	△ 8,913	△ 29.0
セグメント間	売上高	253,989		229,772		△ 24,217	
	営業利益(△損失)	101		△ 42		△ 143	
合計	売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6
	営業利益	73,862	11.2	9,272	1.6	△ 64,590	△ 87.4

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第3四半期 (2007.10.1~2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	102,895	100.0	69,042	100.0	△ 33,853	△ 32.9
	営業利益(△損失)	9,758	9.5	△ 8,942	△ 13.0	△ 18,700	-
米州	売上高	26,194	100.0	23,234	100.0	△ 2,960	△ 11.3
	営業利益	2,953	11.3	1,406	6.1	△ 1,547	△ 52.4
欧州	売上高	11,130	100.0	44,704	100.0	33,574	301.7
	営業利益(△損失)	△ 1,352	△ 12.1	△ 4,546	△ 10.2	△ 3,194	-
アジア他	売上高	170,188	100.0	144,325	100.0	△ 25,863	△ 15.2
	営業利益	14,486	8.5	4,891	3.4	△ 9,595	△ 66.2
セグメント間	売上高	85,065		89,526		4,461	
	営業利益(△損失)	△ 872		△ 2,082		△ 1,210	
合計	売上高	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9
	営業利益(△損失)	26,717	11.9	△ 5,109	△ 2.7	△ 31,826	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。

2. 海外売上高

〔第3四半期連結累計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第3四半期累計 (2007.4.1~2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1~2008.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	75,073	11.4	65,262	11.1	△ 9,811	△ 13.1
欧 州	46,225	7.0	49,716	8.4	3,491	7.6
アジア他	422,016	64.1	381,048	64.8	△ 40,968	△ 9.7
海外売上高合計	543,314	82.5	496,026	84.3	△ 47,288	△ 8.7
日 本	115,116	17.5	92,290	15.7	△ 22,826	△ 19.8
連 結 売 上 高	658,430	100.0	588,316	100.0	△ 70,114	△ 10.6

〔第3四半期連結会計期間〕

(単位:百万円, %)

地 域	前第3四半期 (2007.10.1~2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1~2008.12.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	24,126	10.7	20,673	10.8	△ 3,453	△ 14.3
欧 州	13,346	5.9	25,718	13.4	12,372	92.7
アジア他	149,021	66.2	116,706	60.8	△ 32,315	△ 21.7
海外売上高合計	186,493	82.8	163,097	85.0	△ 23,396	△ 12.5
日 本	38,849	17.2	28,682	15.0	△ 10,167	△ 26.2
連 結 売 上 高	225,342	100.0	191,779	100.0	△ 33,563	△ 14.9

(注記事項)

海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

4. (7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. (8)後発事象

1. 普通社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

	第2回無担保普通社債	第3回無担保普通社債	第4回無担保普通社債
(1)発行年月日	2009年1月30日		
(2)発行総額	230億円	480億円	130億円
(3)発行価格	額面100円につき100円		
(4)利率	年 1.085%	年 1.413%	年 2.038%
(5)償還期限	2012年1月30日	2014年1月30日	2019年1月30日
(6)資金使途	借入金返済資金		

2. EPCOS AGの転換社債の早期償還

当社の子会社となったEPCOS AGはその子会社であるEPCOS Netherlands B.V.を通じ、総額126.4百万ユーロの転換社債を平成22年を償還期限として平成15年7月16日に発行しておりました。当第3四半期連結会計期間末においては、このうち、4百万ユーロはすでに転換を終了しておりましたが、残りの121百万ユーロ相当の転換社債を保有する権利者が早期償還に応じ、平成21年1月8日に償還されました。残る1.4百万ユーロについても、平成21年1月28日に早期償還されております。償還資金については、短期の借入金にて賄っております。